

たりにして、イラク国民の抵抗運動をなおもテロリスト呼ばわりするブッシュへの不快感がますます募る。彼にとっては正義も平和も、だから自由も民主主義もひとつしかありえないのだ。アメリカ式正義、いやブッシュ式正義、ブッシュ式平和、ブッシュ式自由、ブッシュ式民主主義だけしか。そして、それらを支えるブッシュ式資本主義の不気味にわたしは戦慄せざるを得ない。

この時代とは別の姿をした時代、この社会とは別の姿をした社会に静かに生きてみたい。それがドイツへ出かける 1 年前のわたしの願いだったし、いまの願いでもある。時代からはずれることができないのなら、せめてこの時代の趨勢に加担しないで生きることが。

カフカと第一次世界大戦の関係を追及することがドイツ滞在の研究テーマだった。そのカフカは戦争のただ中であって、生涯でもっとも創造的で生産的な時期を過ごした。彼が戦争について直接発言することはほとんどなかったし、戦争を文学的に形象化することもしなかった。1914年 9 月 13 日、その彼が日記に記している。「戦争と結びついている考えは、それらが実にさまざまな方面で僕を苦しめる点で、F フェリーチェ のために生じたかつての憂慮に似ている。」戦争はこの直前に、そして彼が長編小説『審判』を書き始めた直後に勃発した。なぜ彼は戦争を書かなかったのか。彼にとって戦争は直接的な殺戮・戦闘の問題ではなく、時代に対する人間の基本的姿勢と倫理の問題にほかならなかったからだ。この倫理的問題を究明し、カフカと戦争の関係を明らかにしたのが、恩師ヴァルター・ファルク教授だった。

わたしたちはいまほど時代との関わりを倫理的課題として取り組むことを余儀なくされているときはしないような気がする。

## “ 政教分離の再確認を！ ”

法学部  
河原誠三郎

物の生産手段が限られ生きることが困難だった大昔、不幸を見かねて色々な宗教が生まれたのだが、言葉とわずかな施ししか救いの手段がなく、したがって、どの宗教も現世の生を諦めて、あの世の幸せを求めよ、とその幸せの確たる証拠も示し得ないまま説教せざるを得ず、人はなお欠乏のまま放置された。

神などという荒唐無稽な観念を編み出した宗教家たちは、現世を諦めよと説きながら、他方大いに現世を享受してきている。その欺瞞の大きさはヨーロッパの教会の壮麗さ、儀式の華やかさに示されている。京都などの寺社数の多さと土地建物の壮大さには驚愕する。宗教家たちは王侯貴族の生活を夢見、その優雅な生活の永続を願っているであろう。そして、世俗の勢力と組んで、自己の勢力を広げることだけに専心してきている。宗教争い、宗派争い、勢力拡大争いは今だに続いている。

人間がある知恵に達するには、長い時間と経験が、とりわけ失敗の経験が必要だ。大多数の人間が無知無学だった頃でかかった古い古い教典になお頼って、神は全能であると言いつつ、だが神の救いは恣意的である、救いたいと神が思えば救われる、熱心な信者であっても全てが救われるわけでない、などと神の無能力を自ら認めたような逃げ道を作っている宗教、そのようなものに人々の運命を預けるわけにはいかないだろう。「王権神授説」などを唱えて自己と家族との繁栄と永続

だけを願う王侯貴族にも、多数を占める国民の幸福を委ねることはできないだろう。

一般大衆はこう考え、歴史も18世紀になって初めて、不幸の原因がどこにあったかが理解できた。国民は自らの手で自らの幸福を作り出さなければならないことに気づいたのである。1789年のフランス革命時の『人権宣言』の前文には、「人権に対する無知と忘却と軽蔑とが、国民大衆の不幸と政府腐敗の唯一の原因である」と書かれている。その第1条は、「人間は生まれながらにして自由であり、法において平等である」、とある。第10条は「誰であれ、たとえ宗教上の意見であっても、その意見表明で脅されることがあってはならない」と規定している。政治権力を手に入れた今、世迷い事を言っていたがらみだけの宗教から国民を、そして政治を引き離すことが必要である。

だが、人々の心に伝統のごとく根付き、町中に、丘の上に堂々たる店構えを残してきて、それゆえに権威のごとく威嚇する宗教は、その後も政治と共にしたたかに生き続ける。元手の一切かからない言葉で不幸をなだめられたお返しに寄進を求められたうえ、約束のあの世の幸福の空手形だけが与えられる時代が続くのである。フランスでは20世紀の初めになって、ようやく政教分離の原則が確立される。『国家と教会との分離に関する1905年12月9日の法律』の第1条で信仰の自由を保障すると同時に、第2条で、次の年の初めから共和国はいかなる宗教行事にも国費を出さないことを決める。1958年制定の現在の第5共和国憲法第1条は、「出自、民族あるいは宗教の区別なく法の前での平等を保障する」と同時に、「フランスは政教分離の共和国である」と規定している。第2条に掲げる国是：自由、平等、友愛の価値はこの原則によって高められるのである。

ところで、昨年来、フランス国内で大きな論争が巻き起こっている。この原則の具体的適用が、様々な新しい大きな困難に直面しているのである。特に公共サービスの分野、学校や病院である。

困難に直面して、共和国大統領シラクはスタジ委員会に問題点を諮問した。その報告書によれば、

政教分離とは、共和国協約（憲法）の要石であり、3つの分かちがたい価値に基づいている。すなわち、1) 信教の自由、2) 精神・宗教上の選択の法における平等、3) 政治権力の中立性である。信教の自由は市民に精神・宗教上の生活を選ぶことを許す。法における平等はあらゆる差別や強制を禁ずるものであり、そして国家はいかなる選択にも特権を与えない。さらに、国家はその権力に限界があることを認めて、精神・宗教の分野へのあらゆる干渉を差し控える、というものである。

報告を受け、シラクは2003年12月17日の演説で、公立の小中高校では、どの宗教に属しているかをあからさまに示す標章や服装の着用をはっきり禁止したい、と表明した。

周知のとおり、フランスは昔ゴールと呼ばれ、ケルト人の国だった。そこに古代ローマ人が戦勝者として入り、後の民族大移動に際してはゲルマン人が進入して843年に国家として成立した後も、南からイタリア人の移民を多数受け入れてきた。いわば他民族の混生国家である。さらには、近代の植民地政策の破綻の結果、旧植民地からの移民には寛容にならざるを得なかった。それゆえ、様々な宗教に属する人々が入ってきた。人々は近年、国内に宗教コミュニティを作り上げ、独自の社会をつくり、自己顕示をおこない始めたのである。生徒は、大きな宗教行事を口実に学校を欠席する。教師さえ宗教色の濃い服装で教壇に立ち始めた。これをやめさせようと訴訟も提起されたが、原告敗訴が続出、判決も限界を示し得ないままである。教育現場は混乱している。

なぜ、特に学校なのか。今年2月3日国民議会（衆議院に当たる）に対し提案理由を説明した首相の演説から引用してみよう。

「フランスの伝統とは開放の伝統である。キリスト教徒の古い国、フランスは様々な文化との接触によって豊かになってきたし、世界の至る所からやってきて今日子孫をもうけた特に女や男の人たちを介して、国家への統合という成り行きの中で、今なお豊かになりつつある。統合とは相互の意志が前提となるプロセスのことである。それは

価値観へ向かう動きであり、生き方の選択、フランスに固有の、ある種の世界観への同意である」

「この法案の趣旨は、共和国の法律を超えたところに共同体への帰属意識を置きたいと願っている人々への回答である...国家は信仰の自由の擁護者ではあるが、熱心な教義勧誘、宗教共同体への帰属、さらには男女平等の否定などによって共和国協約の中心をなす基本的自由が脅かされる時には、介入せざるを得ない」

「今日、宗教上の標章特にイスラムのベールが学校で増加していることは確かである。それが政治的意味を持っており、宗教所属の個人的標章であると見なすことがもはやできない状態である」

「学校とは共和国の中立の場所である。そうでなければならないところだ。なぜならそこはとりわけ精神形成の場であり、知識伝達の場、未成年者の市民としての修行の場、教義の勧誘とは両立しがたい諸観念を伝達する場だからだ」

「共和国の価値観は、生まれがどうであれ、フランスの子供達に共有されてきた。この伝統の中で、共和国をいつも使命のごとくに生きている先生達のおかげで、どれほど多くの移民出の子供達が同化されてきたことであろう。証言してもらうに優れた人には事欠かない。その人達のためにも我々の持つこの価値の力、共和国の政教分離のこの力を改めて確認しなければならない」

首相の演説を受けて立法院は動いた。今年3月3日成立した『公立小中高校における政教分離の原則に関する法律』によれば、あからさまな ostensible サインと服装とは、その着用がどの宗教を信じているかを直ちに immédiatement 判らせるものであって、その標章の具体物とは、イスラムのベール（スカーフ）、ユダヤ教のキップ（お腕帽）、見た目にも大きな十字架である。ただし、控えめの印すなわちファチマの手、ダビデの星、十字架は当然容認される。

首相の下には政教分離監視所が設けられ、法律は今年の第一学期（10月からクリスマスまで）から適用されはじめる。猶予期間中に、各学校は周知説明をおこない、校則を改めなければならない。

法律違反は、他の生徒義務違反同様、罰則の対象になる。懲戒手続きを定める諸原則にあわせて、罰則は違反の軽重による。

翻って、我が国の事情をみてみよう。憲法20条第1項後段に「いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない。」とある。また、その第3項は「国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない。」と規定している。第89条は「公金その他の公の財産は、宗教上の組織若しくは団体の使用、便宜若しくは維持のため、又は公の支配に属しない慈善、教育若しくは博愛の事業に対し、これを支出し、又はその利用に供してはならない。」として、国の財産の支出利用に制限を加えている。

このような憲法の規定があるにもかかわらず、昭和46年の名古屋高裁判決による津地鎮祭憲法違反判決は、52年の最高裁判決で不当な理由で退けられ、また、大阪地裁における箕面市忠魂碑慰霊祭判決に見るように89条違反判決も、また上告審で敗訴している。平成になってからは、3年の岩手靖国訴訟控訴審判決による天皇、内閣総理大臣の靖国神社公式参拝は違憲、玉ぐし料等の奉納も宗教活動を援助するものと認められるから政教分離の原則に違反しているとの判決や4年の大阪高裁判決、また、松山地裁の1年の玉ぐし訴訟違憲判決があるが、政府はこれらの判決を無視し、明らかに宗教的と思われる活動に肩入れしている。またまた今年4月7日福岡地裁において、首相の靖国参拝は、首相が秘書官を随行し、公用車を使い、内閣総理大臣と記帳し、官房長官に談話を発表させたという理由で首相の職務執行のひとつであったとして、憲法で禁じられている「宗教的活動」であり、違憲との判決が出た。控訴がなくこの判決は確定したが、それにもかかわらず、小泉首相は、今後も「参拝します」と明言している。自民党幹事長は「地裁段階では、そんな判決もよく出るものだ」と、高をくくっている。政府のお声がかかりで選ばれる裁判官が多数を占める最高裁があるから、大丈夫だと言わんばかりである。「判決を気にせずに、今後も参拝を続けてほしい」

などとも述べて違反行為を勧めている。もっとも、地裁段階でもたとえば2, 3月の大阪, 松山地裁判決にみるように, 憲法判断を示さずに原告請求を退ける裁判官がよくいるのである。これなどは「憲法の番人」である資格を自ら放棄したもので, 出世主義者の裁判官だと思われる。このような人々がいずれは上告審の裁判官に選ばれるのであろう。

日本は法治国家のはずである。憲法によって選ばれた首相が憲法を無視し違反する行為を繰り返してよいはずがない。99条によって憲法を守るのは公務員の義務であるが, 真っ先に違反をするようでは, 首相の資格はないのである。